

(様式 1－3)

## いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1－2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	129	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)(下仁井田)	事業番号	C-1-7
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	1,072,208(千円)	全体事業費	1,127,184(千円)		

### 事業概要

津波被害を受けた沿岸部の農地について、ほ場の大区画化を行うことによる農業生産性の向上及び担い手への農地集積の促進により、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指し、ほ場整備を実施するものである。また、前記に併せ、農地利用集積促進を支援するため、農業経営高度化支援事業を実施する。

区画整理工 A=40.5ha 農業経営高度化支援事業 N=1式

### 【いわき市復興ビジョン】

#### (取組の柱 4) 経済・産業の再生・創造

市民の暮らしの基盤であり、都市の活力の源である地域経済の再生復興を図るため、農林水産業の再生はもとより、地域企業の経営再建や新たな産業の創出などに取り組む。

### 【福島県復興計画】

#### (3) 新たな時代をリードする産業の創出

#### (4) 産業の再生・発展に向けた基盤づくり

農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。

### 当面の事業概要

<平成 25 年度> 面工事、実施設計、境界測量、換地業務、農業経営高度化支援事業

<平成 26 年度> 面工事、実施設計、換地業務、補償、農業経営高度化支援事業

<平成 27 年度> 面工事、補完工事、詳細設計、換地業務、補償、農業経営高度化支援事業

<平成 28 年度> 面工事、ポンプ工事、補完工事、確定測量、換地業務、補償、農業経営高度化支援事業

<平成 29 年度> 補完工事、確定測量、換地業務、補償、農業経営高度化支援事業

### 東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波により、本市沿岸部の約 1,500ha が浸水し、このうち農地については約 213ha が津波の浸水による甚大な被害を受けており、深刻な状況にある。

当地区においては、約 23ha が浸水被害を受けており、津波浸水農地のうち一部の箇所においては災害復旧事業・除塩事業を実施しているが、地盤沈下により用排水の機能に支障をきたし、営農が困難な状況となっている。

いわき市の復興を図っていくためには、地域住民の安全・安心の確保、災害に強い農村づくり、産業の再生・発展に向けた基盤づくりを早急に進めていくことが不可欠であることから本事業を実施するものである。

浸水面積(農用地) / 農用地面積(現況) = 23ha / 40.5ha = 56.8%

### 関連する災害復旧事業の概要

除塩事業(16.7ha)の災害査定を受け、事業を完了している。

農業用施設(排水機場)の災害査定を受け、事業を完了している。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

## いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	149	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)(錦・関田)	事業番号	C-1-8
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費		1,722,626(千円)	全体事業費	1,920,118(千円)	
事業概要					
<p>津波被害を受けた沿岸部の農地について、ほ場の大区画化を行うことによる農業生産性の向上及び担い手への農地集積の促進により、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指し、ほ場整備を実施するものである。また、前記に併せ、農地利用集積促進を支援するため、農業経営高度化支援事業を実施する。</p> <p>区画整理工 A=57.3ha 農業経営高度化支援事業 N=1式</p>					
<p>【いわき市復興ビジョン】</p> <p>(取組の柱 4) 経済・産業の再生・創造</p> <p>市民の暮らしの基盤であり、都市の活力の源である地域経済の再生復興を図るため、農林水産業の再生はもとより、地域企業の経営再建や新たな産業の創出などに取り組む。</p>					
<p>【福島県復興計画】</p> <p>(3) 新たな時代をリードする産業の創出</p> <p>(4) 産業の再生・発展に向けた基盤づくり</p> <p>農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25 年度&gt; 面工事、実施設計、境界測量、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt; 面工事、実施設計、換地業務、補償、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt; 面工事、ゲートポンプ工、補完工事、換地業務、補償、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt; 面工事、ゲートポンプ工、補完工事、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; ゲートポンプ工、補完工事、確定測量、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成 30 年度&gt; 補完工事、換地業務、農業経営高度化支援事業</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により、本市沿岸部の約 1,500ha が浸水し、このうち農地については約 213ha が津波の浸水による甚大な被害を受けており、深刻な状況にある。</p> <p>当地区においては、約 51ha が浸水被害を受けており、津波浸水農地のうち一部の箇所においては災害復旧事業・除塩事業を実施しているが、地盤沈下により用排水の機能に支障をきたし、営農が困難な状況となっている。</p> <p>いわき市の復興を図っていくためには、地域住民の安全・安心の確保、災害に強い農村づくり、産業の再生・発展に向けた基盤づくりを早急に進めていくことが不可欠であることから本事業を実施するものである。</p>					
<p>浸水面積(農用地) / 農用地面積 = 51ha / 64ha = 79.6%</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
除塩事業(24.3ha) の災害査定を受け、事業を完了している。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

## いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	167	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)(夏井)	事業番号	C-1-9
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	2,531,446(千円)		全体事業費	3,959,770(千円)	

### 事業概要

津波被害を受けた沿岸部の農地について、ほ場の大区画化を行うことによる農業生産性の向上及び担い手への農地集積の促進により、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指し、ほ場整備を実施するものである。また、前記に併せ、農地利用集積促進を支援するため、農業経営高度化支援事業を実施する。

区画整理工 A=155ha 農業経営高度化支援事業 N=1式

### 【いわき市復興ビジョン】

#### (取組の柱 4) 経済・産業の再生・創造

市民の暮らしの基盤であり、都市の活力の源である地域経済の再生復興を図るため、農林水産業の再生はもとより、地域企業の経営再建や新たな産業の創出などに取り組む。

### 【福島県復興計画】

#### (3) 新たな時代をリードする産業の創出

#### (4) 産業の再生・発展に向けた基盤づくり

農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。

### 当面の事業概要

<平成 25 年度> 境界測量、実施設計、換地業務、農業経営高度化支援事業

<平成 26 年度> 境界測量、実施設計、面工事、換地業務、農業経営高度化支援事業

<平成 27 年度> 面工事、換地業務、農業経営高度化支援事業

<平成 28・29 年度> 面工事、補完工事、換地業務、農業経営高度化支援事業

<平成 30 年度> 補完工事、確定測量、換地業務、農業経営高度化支援事業

<平成 31 年度> 補完工事、換地業務、農業経営高度化支援事業

### 東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波により、本市沿岸部の約 1,500ha が浸水し、このうち農地については約 213ha が津波の浸水による甚大な被害を受けており、深刻な状況にある。

当地区においては、約 119ha が浸水被害を受けており、津波浸水農地のうち一部の箇所においては災害復旧事業・除塩事業を実施しているが、地盤沈下により用排水の機能に支障をきたし、営農が困難な状況となっている。

いわき市の復興を図っていくためには、地域住民の安全・安心の確保、災害に強い農村づくり、産業の再生・発展に向けた基盤づくりを早急に進めていくことが不可欠であることから本事業を実施するものである。

浸水面積(農用地)／農用地面積 = 119ha／175ha = 68%

### 関連する災害復旧事業の概要

除塩事業(75.1ha)の災害査定を受け、事業を完了している。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

## いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	199	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地防災事業) (細谷・沢帯地区)	事業番号	C-1-11
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費		545,000(千円)	全体事業費	1,184,000(千円)	

### 事業概要

本地区は、東日本大震災により 50cm 程度の地盤沈下が発生し、自然排水が困難となり、水田が湛水する等の営農支障が発生した地域である。

本地区には洪水時(非常時)の湛水対策として建設された既設排水機場があることから、本来の使用方法とは異なるものの、やむなく既設排水機場を稼働し、常時排水対策を行い、営農に支障の無いよう運用してきた。既設排水機場は暖機運転の必要なエンジン駆動であるため、操作管理人は干潮満潮の様子を見ながら昼夜を問わず既設排水機場へ出向き、機場に常駐しての運転管理を行っており、運転時間は大震災前の約 3 倍と、相当の負担となっている。

そのため、地盤沈下の影響を考慮し洪水時に対応する既設排水機場の揚程アップ等増強工事、並びに常時排水に対応するモーターポンプ新設工事を実施することにより、非常時・常時の使い分けによる適切な設備運用並びに操作管理人の負荷軽減を図り、大震災以前の営農体系を取り戻すとともに、振興作物の積極的な導入推進を図っていく。

排水機場工 1式(2機場:細谷(ほそや)、沢帯(ざわみき))

- モーターポンプ新設 1式(4基=2機場×2基)
- 既設排水機場増強 1式(2機場)

### 【いわき市復興ビジョン】

(取組の柱 4) 経済・産業の再生・創造

市民の暮らしの基盤であり、都市の活力の源である地域経済の再生復興を図るため、農林水産業の再生はもとより、地域企業の経営再建や新たな産業の創出などに取り組む。

### 【福島県復興計画】

- (3) 新たな時代をリードする産業の創出
- (4) 産業の再生・発展に向けた基盤づくり

農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。

### 当面の事業概要

- <平成 26 年度> 実施設計(既設排水機場整備)
- <平成 27 年度> 実施設計(増設排水ポンプ設備)、排水機場整備工(既設排水ポンプ整備工)
- <平成 28 年度> 排水機場整備工(既設排水ポンプ整備工、増設ポンプ製作据付工)
- <平成 29 年度> 排水機場整備工(増設ポンプ製作据付工、附帯工)
- <平成 30 年度> 排水機場整備工(附帯工、場内整備工)

### 東日本大震災の被害との関係

本地区は、東日本大震災により 50cm 程度の地盤沈下が発生し、自然排水が困難となり、水田が湛水する等の営農支障が発生した地域である。

本地区には洪水時(非常時)の湛水対策として建設された既設排水機場があることから、本来の使用方法とは異なるものの、やむなく既設排水機場を稼働し、常時排水対策を行い、営農に支障の無いよう運用してきた。既設排水機場は暖機運転の必要なエンジンタイプであるため、操作管理人は干潮満潮の様子を

見ながら、昼夜を問わず既設排水機場へ出向き、その間機場に常駐しての運転管理を行っており、運転時間は大震災前の約3倍と、相当の負担となっている。

排水機場概要

細谷排水機場 農地受益面積 98.4ha、ポンプ施設  $\phi 1350\text{mm} \times 2$  台  $\phi 1200\text{mm} \times 1$  台

沢蒂排水機場 農地受益面積 96.4ha、ポンプ施設  $\phi 1650\text{mm} \times 1$  台  $\phi 1200\text{mm} \times 1$  台

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

## いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成28年2月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	207	事業名	久之浜第一幼稚園認定こども園化復興支援事業	事業番号	B-3-1
交付団体	いわき市		事業実施主体(直接/間接)	いわき市(直接)	
総交付対象事業費	75,560(千円)		全体事業費	151,120(千円)	

### 事業概要

東日本大震災における津波被害により、全壊となった久之浜第一幼稚園(学校法人志賀学園運営)が、移転復旧と併せた整備を計画している「認定こども園」の保育機能部分に対する整備費用の一部を支援することで、地域の就学前の子どもたちの教育・保育環境の整備と充足を図り、復興の基盤となる子育て世代の定住等を促すことで、地域の復興の促進と加速化に資する。

### 当面の事業概要

平成27年12月～2月 開発許可手続き等

平成28年 3月～5月 実施設計

〃 6月 入札～工事着工

〃 10月 平成29年度からの園児募集開始

平成29年 2月 工事着工

〃 3月 認定こども園(幼保連携型)の認可取得

〃 4月 認定こども園として再開

### 東日本大震災の被害との関係

- 当該地域は、本市の最北に位置し、双葉郡に隣接することから、地震や津波といった自然災害と原子力災害による複合的かつ甚大な被害を受けた地域であることから、特に、小さな子どもたちを抱える世帯が、地域外への避難を余儀なくされる傾向にあった。
- 当園は海岸に面していたことから、津波により園舎が全壊になるなど、壊滅的な被害(幸いに人的被害はない)を受けたことから、市内の系列の幼稚園で再開することとしたが、市外への避難を余儀なくされた方などを除き、一定数の園児を維持することが出来た。
- このような甚大な複合災害を被った地域にあって、震災からこれまで、海岸や河川の防災対策をはじめ、内陸部への集団移転や、災害公営住宅及び防災拠点施設の整備、きめ細かな除染活動など、当地域は復興のための歩みを着実に進めている状況にある。
- このような地域の復興を促進し、これまで以上に活力のある地域を創出するためには、20～30歳代の子育て世代をはじめ、将来を担う子どもたちの力が必要不可欠であり、これらの方々が地域に居住し、生活をしていくためには、保護者の方の状況に問わらず、就学前子どもが教育や保育を受けることができる「認定こども園」の整備が必要不可欠である。

### 関連する災害復旧事業の概要

認定こども園化にあたっての幼稚園部分の復旧については「私立学校建物其他災害復旧費補助金(文科省)」により対応予定。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
事業番号
事業名
交付団体
基幹事業との関連性